

今後の社会実装の推進における課題について

国土交通省 総合政策局
海洋政策課
令和7年2月

意見交換における主な論点

○案件形成が進み、幅広いユースケースの発掘、事業の社会的認知の向上において一定の成果が上がっている。さらなる社会実装のために産学官で連携して取り組むべき課題はなにか。

論点

技術・開発面

- ✓ユーザーが期待する用途と性能・機能にギャップがあるのではないか。
- ✓ユーザーメリットの評価されづらいのではないか。
- ✓地形や海象等の諸条件によりパフォーマンスに差異が生じる等、実海域での実用性に課題があるのではないか。ユーザー実証を通じた開発・改善が必要ではないか。
- ✓目的に応じて様々な実証・開発プロジェクトが進んでいるが、共通基盤的に取り組むべき課題や穴となっている課題がないか。

経済面

- ✓導入の費用対効果や省力化等の導入効果が不明確ではないか
- ✓様々なユースケースや利用条件があり、ニッチでマーケットの広がりには欠けるのではないか

運用面

- ✓モビリティの組合せ(AUV,ASV,ROV)の最適化に改善の余地があるのではないか。
- ✓利用側におけるDXリテラシー・人材育成(導入のガイド・ノウハウ支援)が必要ではないか。
- ✓稼働率が上がらないこと・メンテナンス等の手間が妨げになっているのではないか。

制度面

- ✓実証海域調整等手続きの不明確さ・煩雑さが阻害要因になっているのではないか。(開発環境確保支援の取組)。
- ✓有人を前提とした法体系、ASVのサイズ・重量(船舶登録不要)の制限が課題ではないか。

取組主体

- ✓自治体等のニーズの掘り起こしのため、さらなる認知度向上が必要ではないか。
- ✓海域の利用主体となる地方自治体や地元関係者が中心となる取組が必要ではないか。

